

**平成23年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

環境省

環境省の任務と組織等の概要

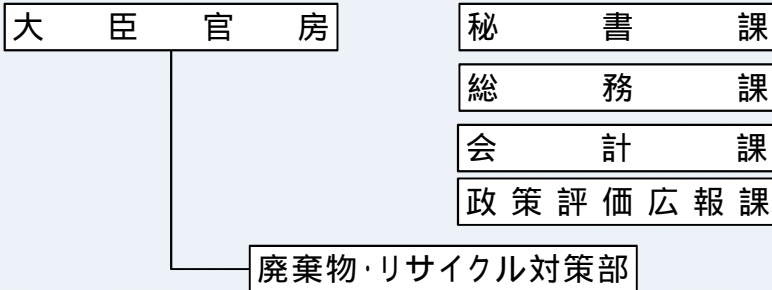
環境省の任務（環境省設置法第3条）

地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。以下単に「環境の保全」という。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

組織等

定員 … 1,298名

(本省)



総合環境政策局

環境保健部

水・大気環境局

自然環境局

(所管法人)

(独)国立環境研究所

(独)環境再生保全機構

環境安全事業株式会社

(施設等機関)

環境調査研修所

水俣病総合研究センター

(管理事務所等)

国民公園等管理事務所(3カ所)

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

生物多様性センター

(地方支分部局)

地方環境事務所(7カ所)

平成23年度末現在

～ 政策評価と組織の関係 ～

<p>政 策</p>	<p>地球温暖化対策の推進</p>	<p>地球環境の保全</p>	<p>大気・水・土壌環境等の保全</p>	<p>廃棄物・リサイクル対策の推進</p>	<p>生物多様性の保全と自然との共生の推進</p>	<p>化学物質対策の推進</p>	<p>環境保健対策の推進</p>	<p>環境・経済・社会の統合的向上</p>	<p>環境政策の基盤整備</p>	<p>放射性物質による環境汚染への対処</p>
<p>大臣官房</p>										
<p>廃棄物・リサイクル対策部</p>										
<p>総合環境政策局</p>										
<p>環境保健部</p>										
<p>地球環境局</p>										
<p>水・大気環境局</p>										
<p>自然環境局</p>										

～ 各政策における事業概要 ～

地球温暖化対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,052 億円

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

京都議定書における2008年から2012年の温室効果ガス排出量6%削減約束を確実に達成する。

地球環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55 億円

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

大気・水・土壌環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 724 億円

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

廃棄物・リサイクル対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,914 億円

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な書分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

生物多様性の保全と自然との共生の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 271 億円

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

化学物質対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 億円

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

環境保健対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 346 億円

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

環境・経済・社会の統合的向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 857 億円

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

環境政策の基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 267 億円

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、時速可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

放射性物質による環境の汚染への対処・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 267 億円

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

政策別コスト情報とは

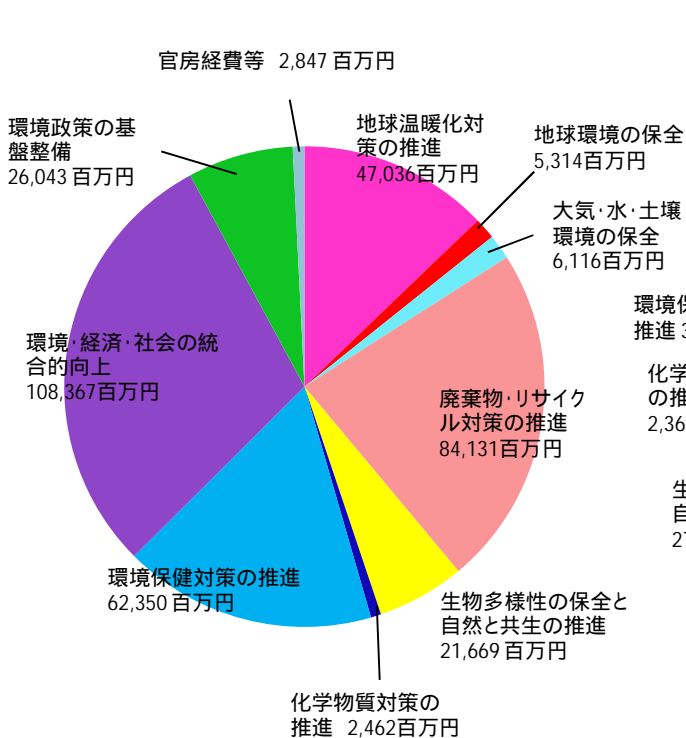
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP9を参照してください。

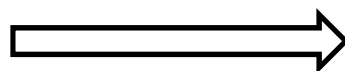
業務費用計算書については、P15も参照してください。

～ 政策別コストの前年度比較 ～

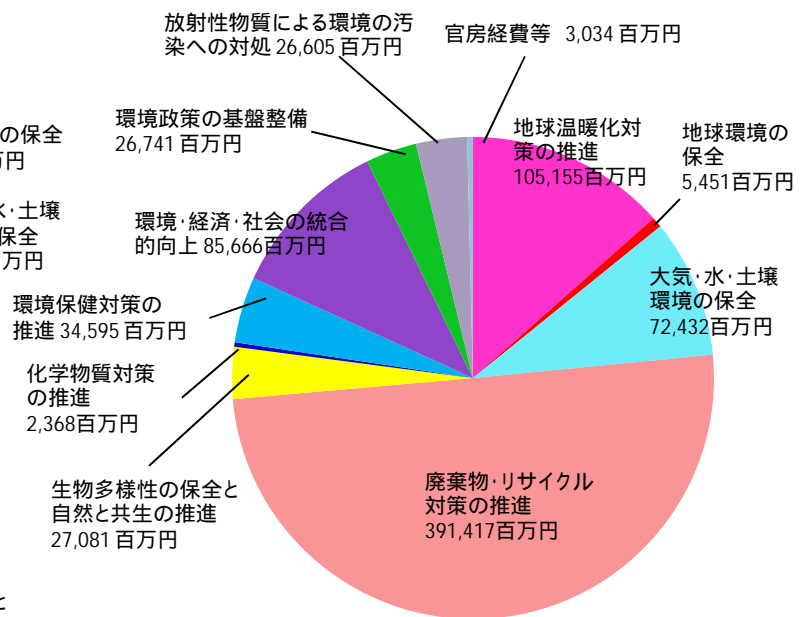
< 22年度 >



3,663億円



< 23年度 >



7,806億円

+4,143億円

四捨五入で作成しているため、合計金額とあわない場合があります

政策別コストの経費別内訳概要

【23年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:百万円)

区分	合計								
		人件費	補助金等	委託費	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	貸倒引当 金繰入	減価償却 費	その他
1. 地球温暖化対策の推進	105,155	649	78,861	23,893	0	1,249	24	0	478
2. 地球環境の保全	5,451	547	730	2,292	0	445	0	0	1,437
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,432	1,579	62,714	581	0	7,115	0	10	430
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	391,417	1,184	386,449	1,076	0	2,554	0	0	153
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	27,081	3,986	1,271	649	0	10,873	0	4,854	5,447
6. 化学物質対策の推進	2,368	359	0	374	0	1,589	0	0	45
7. 環境保健対策の推進	34,595	547	24,074	341	0	326	0	0	9,306
8. 環境・経済・社会の統合的向上	85,666	560	83,977	24	0	909	0	0	195
9. 環境政策の基盤整備	26,741	448	3,907	2,436	15,452	4,387	0	0	111
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	26,605	309	25,183	276	0	813	0	0	24
官房経費等	3,034	1,832	0	0	0	412	4	582	202
コスト計	780,550	12,005	667,167	31,943	15,452	30,676	29	5,448	17,829

【23年度政策別コスト情報 会計別内訳】

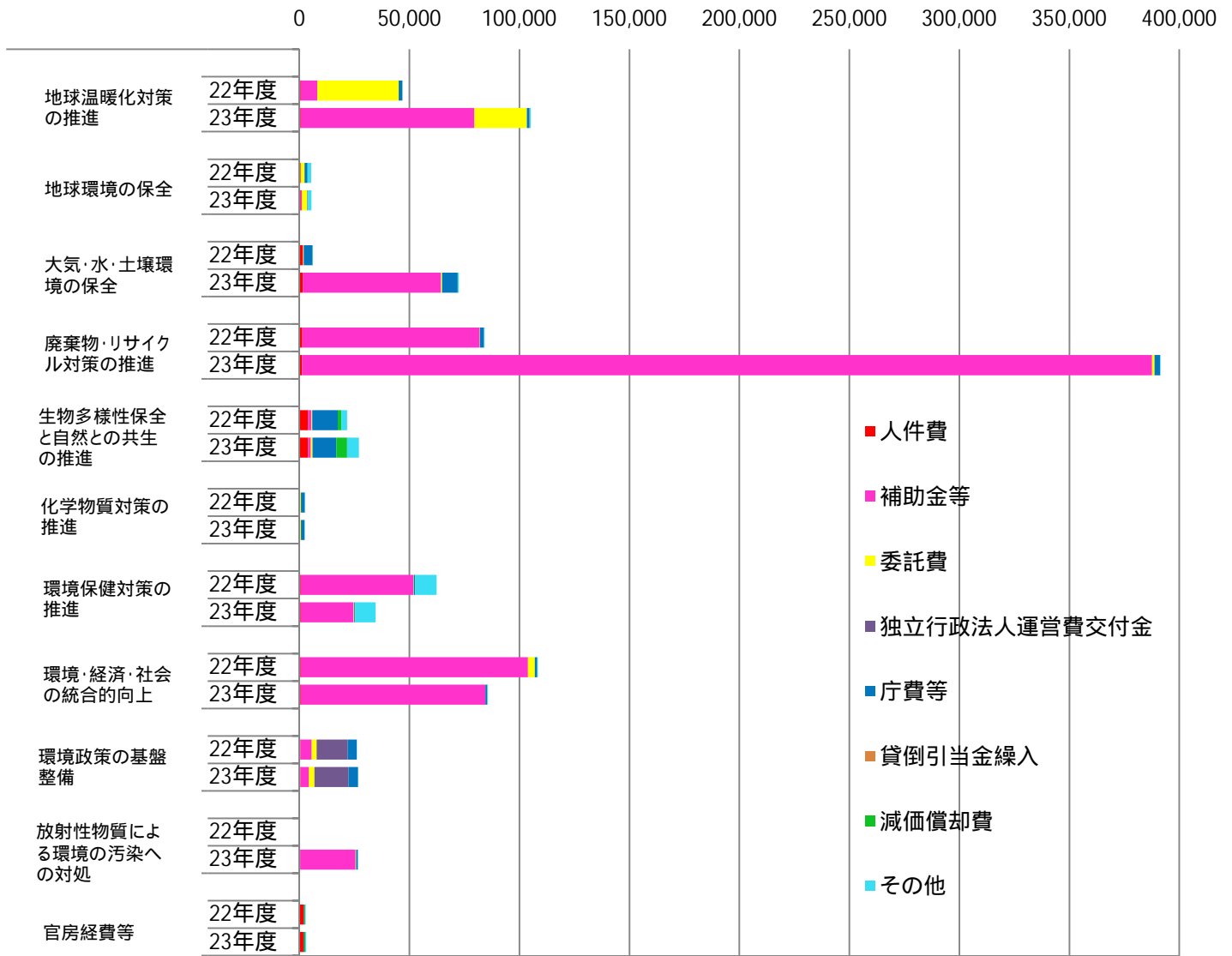
(単位:百万円)

区分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	政策別計
1. 地球温暖化対策の推進	112,867	26,388	34,100	105,155
2. 地球環境の保全	5,451	0	-	5,451
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,432	0	-	72,432
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	391,417	0	-	391,417
5. 生物多様性の保全と自然との	27,081	0	-	27,081
6. 化学物質対策の推進	2,368	0	-	2,368
7. 環境保健対策の推進	34,595	0	-	34,595
8. 環境・経済・社会の統合的向上	85,666	0	-	85,666
9. 環境政策の基盤整備	26,741	0	-	26,741
10. 放射性物質による環境の汚	26,605	0	-	26,605
官房経費等	3,034	0	-	3,034
コスト計	780,550	780,550	780,550	780,550

単位未満四捨五入としています。

～ 政策別コストの経費別 前年度比較 ～

(単位:百万円)



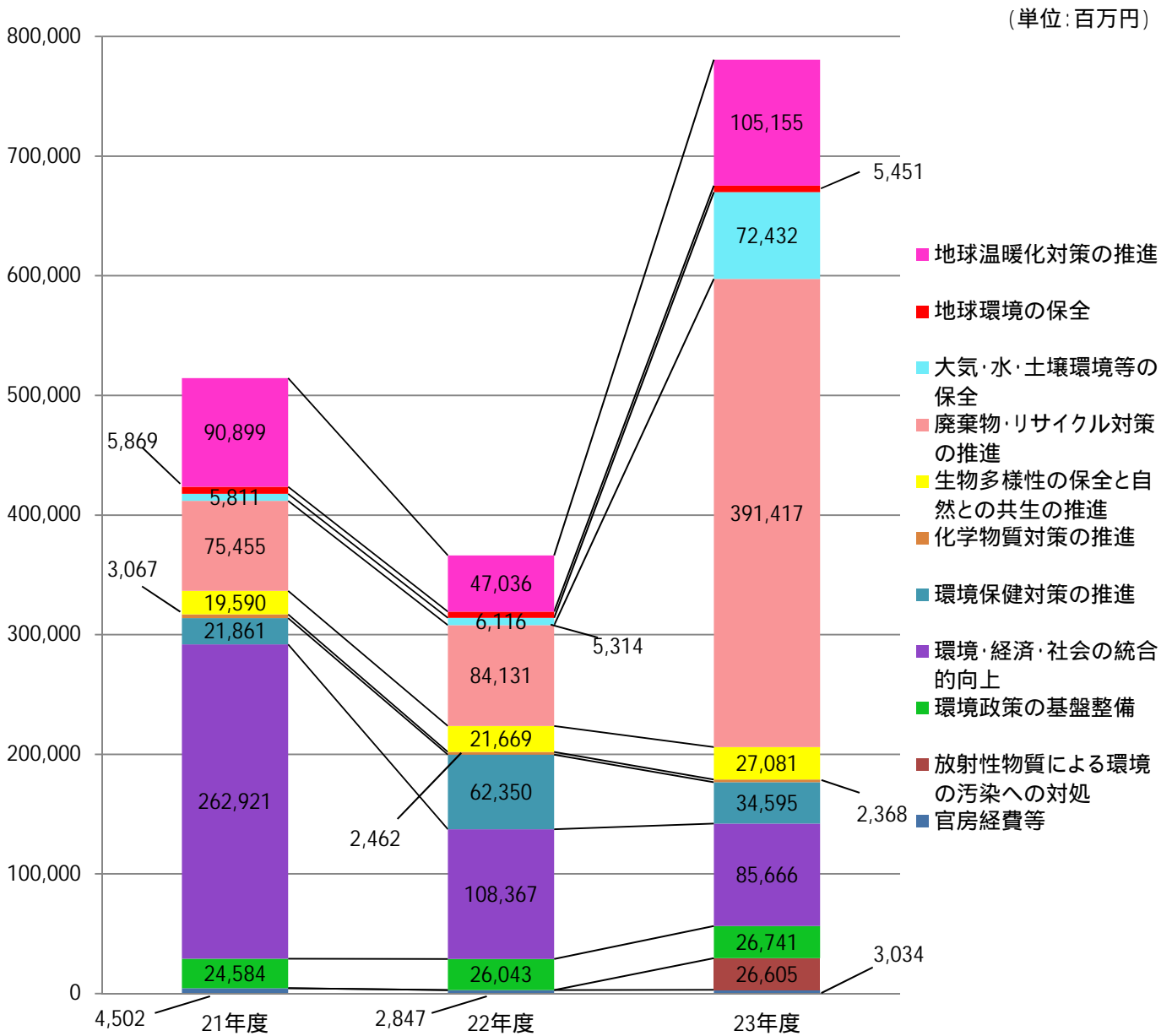
政策別コスト(22'→23')

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	対前年度(増減)	主な増減要因
地球温暖化対策の推進	47,036	105,155	58,119	エコポイント活用事業に係る補助の増等
地球環境の保全	5,314	5,451	137	
大気・水・土壌環境等の保全	6,116	72,432	66,316	放射性物質汚染の除染に係る補助の増等
廃棄物・リサイクル対策の推進	84,131	391,417	307,286	災害等廃棄物処理事業に対する補助金の増等
生物多様性の保全と自然との共生の推進	21,669	27,081	5,412	
化学物質対策の推進	2,462	2,368	94	
環境保健対策の推進	62,350	34,595	27,755	水俣病被害者救済に関し、熊本県の出資に要する経費の一部補助の減等
環境・経済・社会の統合的向上	108,367	85,666	22,701	エコポイント活用事業に係る補助の減等
環境政策の基盤整備	26,043	26,741	698	
放射性物質による環境の汚染への対処	0	26,605	26,605	新規区分のため
官房経費等	2,847	3,034	187	
コスト計	366,340	780,550	414,210	

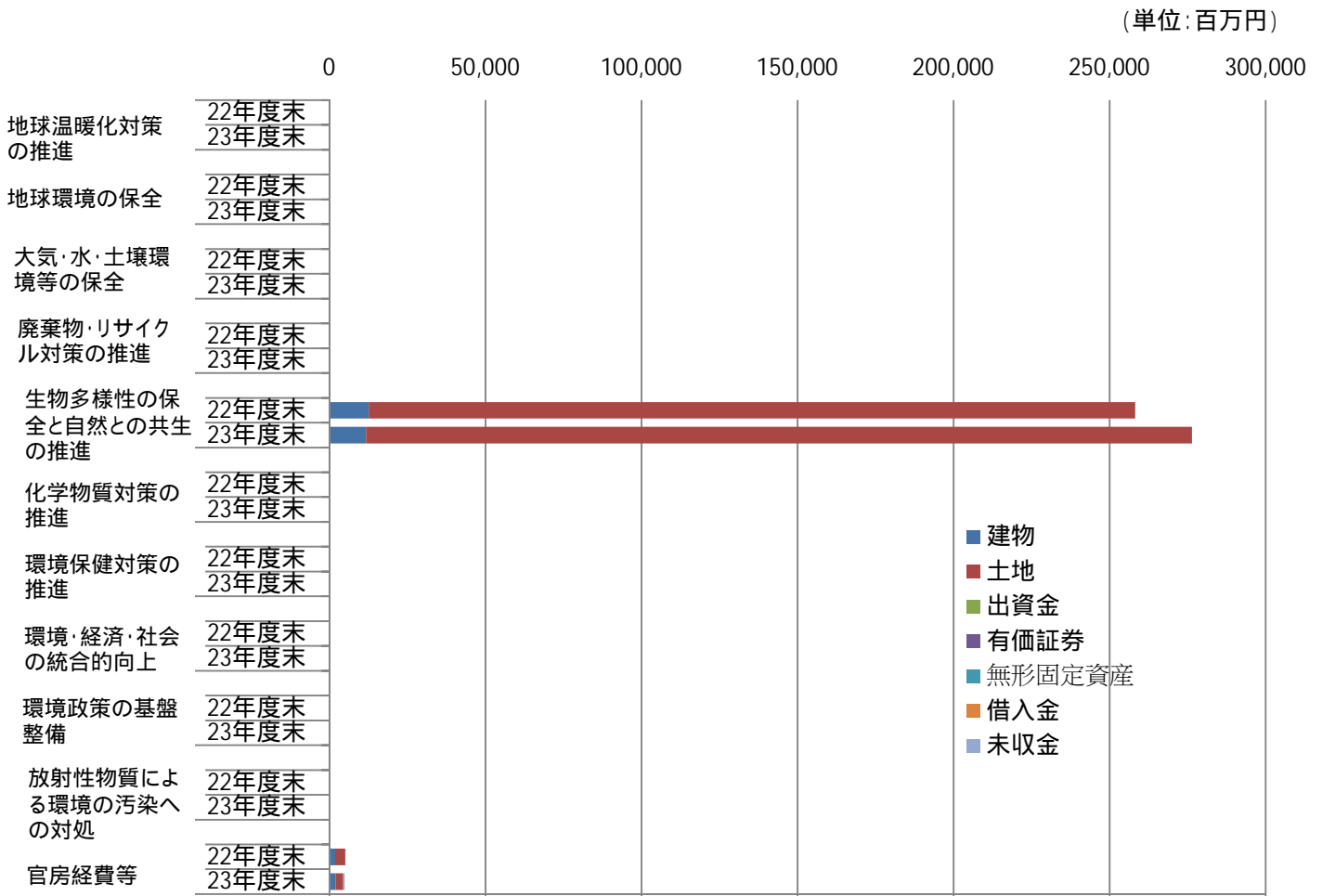
単位未満四捨五入としています。

～ 政策別コストの推移 ～



～ 政策別のストック情報の前年度比較 ～

➤環境省の資産は、主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物等になり、「生物多様性の保全と自然との共生の推進」で計上されています。



政策別コスト(ストック) (22'→23')

(単位:百万円)

区分	22年度末	23年度末	対前年度末(増 減)	主な増 減要因
地球温暖化対策の推進	0	0	0	
地球環境の保全	90	0	90	
大気・水・土壌環境等の保全	44	84	40	
廃棄物・リサイクル対策の推進	0	0	0	
生物多様性の保全と自然との共生の推進	258,272	276,467	18,195	
化学物質対策の推進	0	0	0	
環境保健対策の推進	0	0	0	
環境・経済・社会の統合的向上	0	0	0	
環境政策の基盤整備	0	0	0	
放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	
官房経費等	5,209	4,909	300	
コスト計	263,615	281,460	17,845	

単位未満四捨五入としています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成23年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	10,711	18,674	未払金	25	14
未収金	408	442	未払費用	14	64
前払金	316	6	賞与引当金	671	695
前払費用	6	7	退職給付引当金	15,454	15,344
その他の債権等	18	8	負債合計	16,165	16,118
貸倒引当金	164	192			
有形固定資産	310,470	306,120	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	58	46	資産・負債差額	407,203	409,900
出資金	101,544	100,907	負債及び資産・ 負債差額合計	423,369	426,019
資産合計	423,369	426,019			

業務費用計算書(平成23年度)

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	本会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
人件費	10,956	11,249
退職給付引当金繰入額	830	756
補助金等	249,486	667,167
委託費等	73,367	63,028
減価償却費	1,905	5,448
貸倒引当金繰入額	142	28
その他	29,651	32,871
本年度業務費用合計	366,340	780,550

文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～ 省庁別財務書類(環境省)の概要 ～

環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計）の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～ 貸借対照表のポイント～

（資産）

現金・預金については、107億円強となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高となります。

有形固定資産については、3,061億円強と金額が大きく資産総額の約7割を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国民公園内の環境省所管地等を計上しています。

出資金については、1,009億円と資産総額の約2割を占めます。これは（独）国立環境研究所や（独）環境再生保全機構などの独立行政法人に対する環境省の出資金になります。

（負債）

退職給付引当金については、153億円と負債総額の約9割を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

環境省においては、災害等廃棄物処理事業費補助金や地域環境保全対策費補助金など、地方公共団体等への補助金等については、6,672億円と費用合計額の8割強を占めています。

(独) 国立環境研究所をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金1,545億円等を含む委託費等が業務費用合計の約1割となっており、補助金等につきコストがかかっています。

(その他)

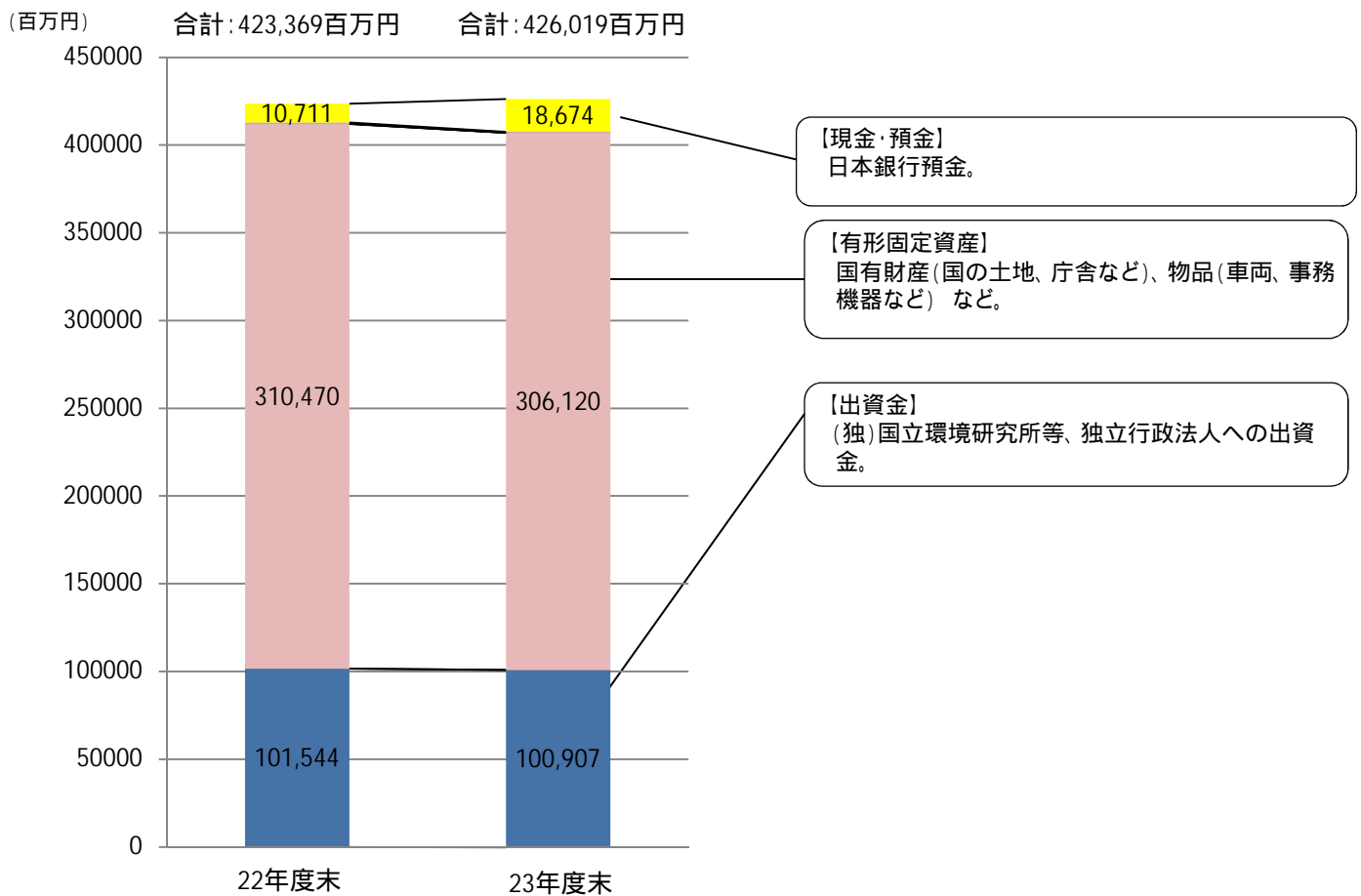
費用の主な増減として、「災害等廃棄物処理事業費補助金」の対前年度2,694億円増を受け、「補助金等」が対前年度4,176億円増となっています。

省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産

主な資産の内容、及び増減要因について

- 有形固定資産(306,120百万円:対前年度末比 4,350百万円)
 - ・有形固定資産については、国有財産(国の土地(国民公園内における環境省所管地等)、庁舎等)並びに物品(車両、事務機器等)を計上しており、環境省の資産の約7割を閉めている。一般会計における国有財産について、減価償却により5,448百万円、また評価差額により2,897百万円の減少が生じたこと等の結果、前年度より4,350百万円の減少が生じた。
- 現金・預金(18,674百万円:対前年度末比7,963百万円)
 - ・エネルギー対策特別会計における日本銀行預金を計上している。

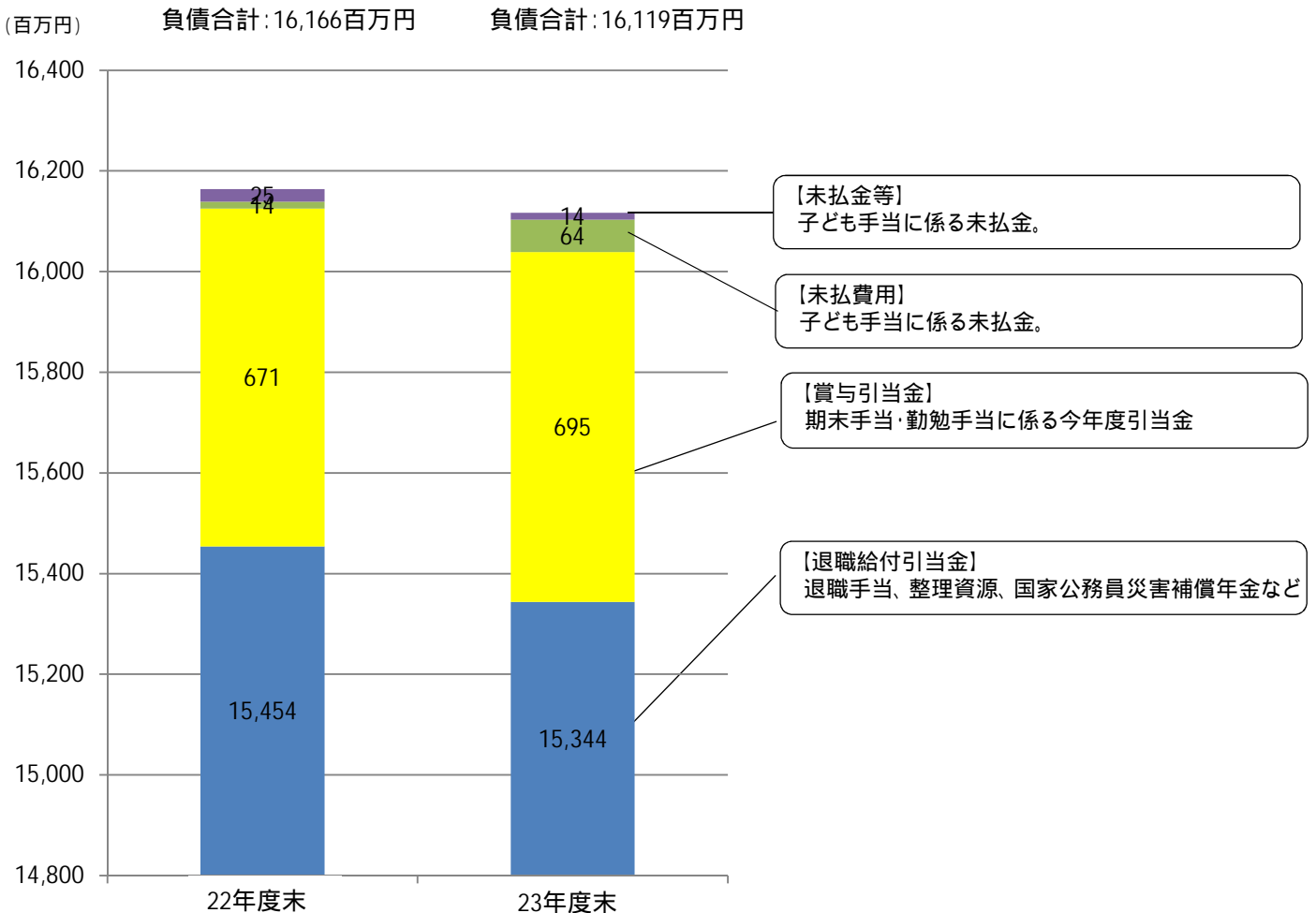


単位未満四捨五入としています。

負債

主な負債の内容、及び増減要因について

- 賞与引当金等 (695百万円:対前年度比 + 24百万円)
 - ・賞与引当金等においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しており、昨年水準とほぼ同程度を計上している。
- 退職給付等引当金 (15,344百万円:対前年度比 - 110百万円)
 - ・退職給付等引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金等を計上しており、昨年水準とほぼ同程度を計上している。



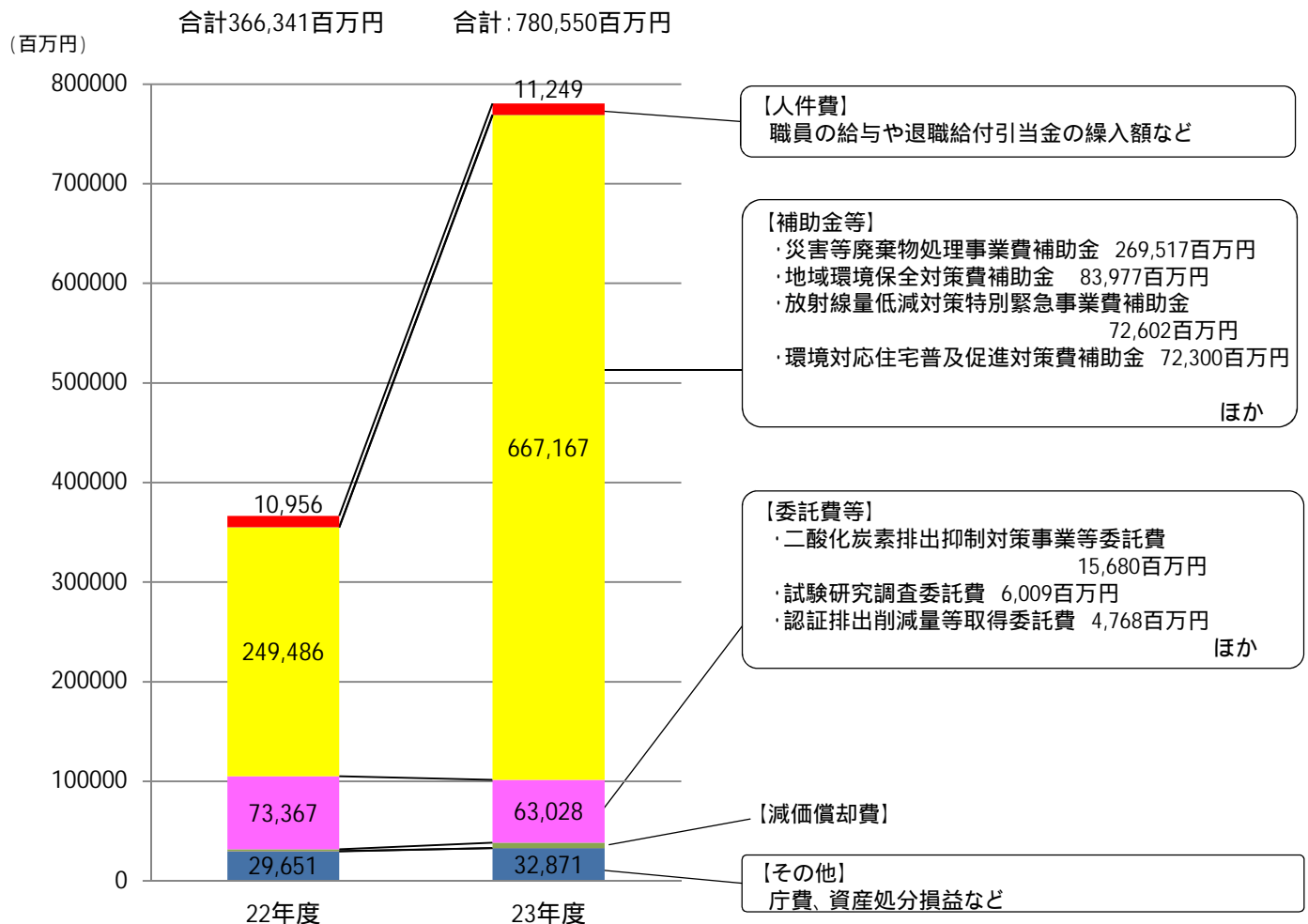
単位未満四捨五入としています。

省庁別財務書類 フローの状況

費用 (業務費用計算書)

主な費用の内容、及び増減要因について

- 補助金等 (667,167百万円:対前年度比+417,681百万円)
 - ・補助金等に係る費用は環境省全体の9割弱を占めている。平成23年度については、東日本大震災に伴い発生した災害廃棄物の処理に係る補助金等が増加したことにより、大幅な増加が生じている。
- 委託費等 (63,028百万円:対前年度比 10,339百万円)
 - ・委託費等については、補助金に次いで環境省の費用の1割弱となっており、地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等を民間団体へ委託した額等を計上している。



単位未満四捨五入としています。

(参考) 連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(平成23年度末)

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	134,184	146,450	未払金	12,625	15,840
売掛金	77,412	67,490	保管金等	56,800	64,989
有価証券	119,512	137,577	前受金	3,330	3,862
たな卸資産	2,431	2,604	賞与引当金	1,095	1,093
未収金等	2,968	3,103	環境再生保全機構債券	24,997	24,998
貸付金	9,351	6,634	P C B基金預り金	20,436	20,438
破産更正債権等	3,805	3,749	借入金	165,688	142,692
貸倒引当金	16,825	14,025	退職給付引当金	19,732	19,636
有形固定資産	403,815	415,616	その他の債務等	33,886	6,563
無形固定資産	980	1,054	負債合計	338,592	300,115
その他	1,268	1,902	< 資産・負債差額の部 >		
資産合計	738,908	772,160	負債及び資産・ 負債差額合計	738,908	772,160

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年4月1日) (至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
人件費	17,749	17,684
退職給付引当金繰入額	1,048	997
補助金等	239,708	647,593
委託費	63,213	53,390
減価償却費	5,021	16,896
貸倒引当金繰入額	142	28
その他	127,408	128,164
本年度業務費用合計	454,297	864,755

文中における計数は、原則として四捨五入としています。

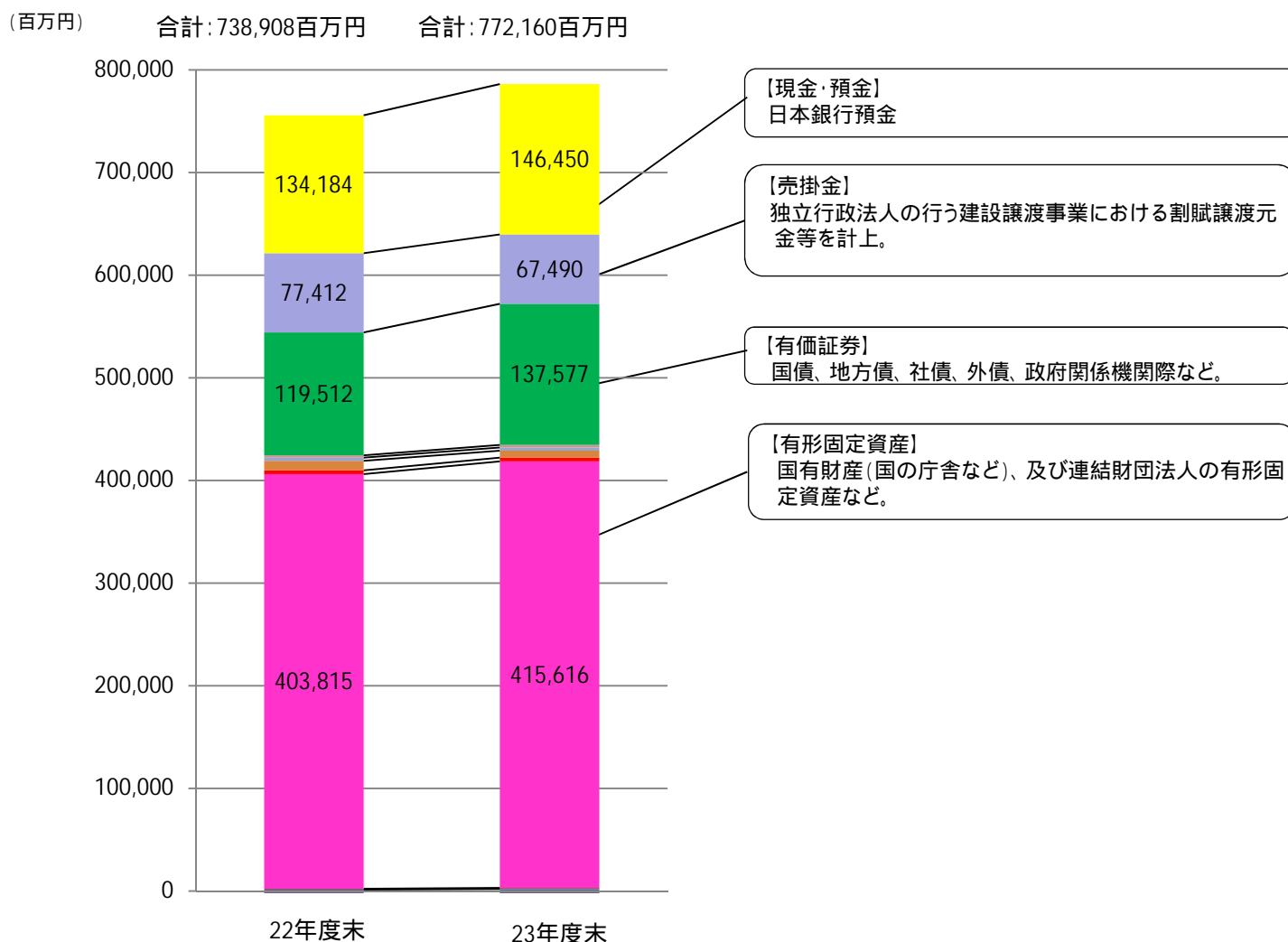
連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産

主な資産の内容、及び増減要因について

主な増減要因について

- 有形固定資産(415,616百万円:対前年度末比11,801百万円)
 - ・有形固定資産については、国有財産並びに連結対象法人の有形固定資産を計上しており、前年とほぼ同水準を計上している。
- 現金・預金(146,450百万円:対前年度末比12,266百万円)
 - ・エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結財団法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。



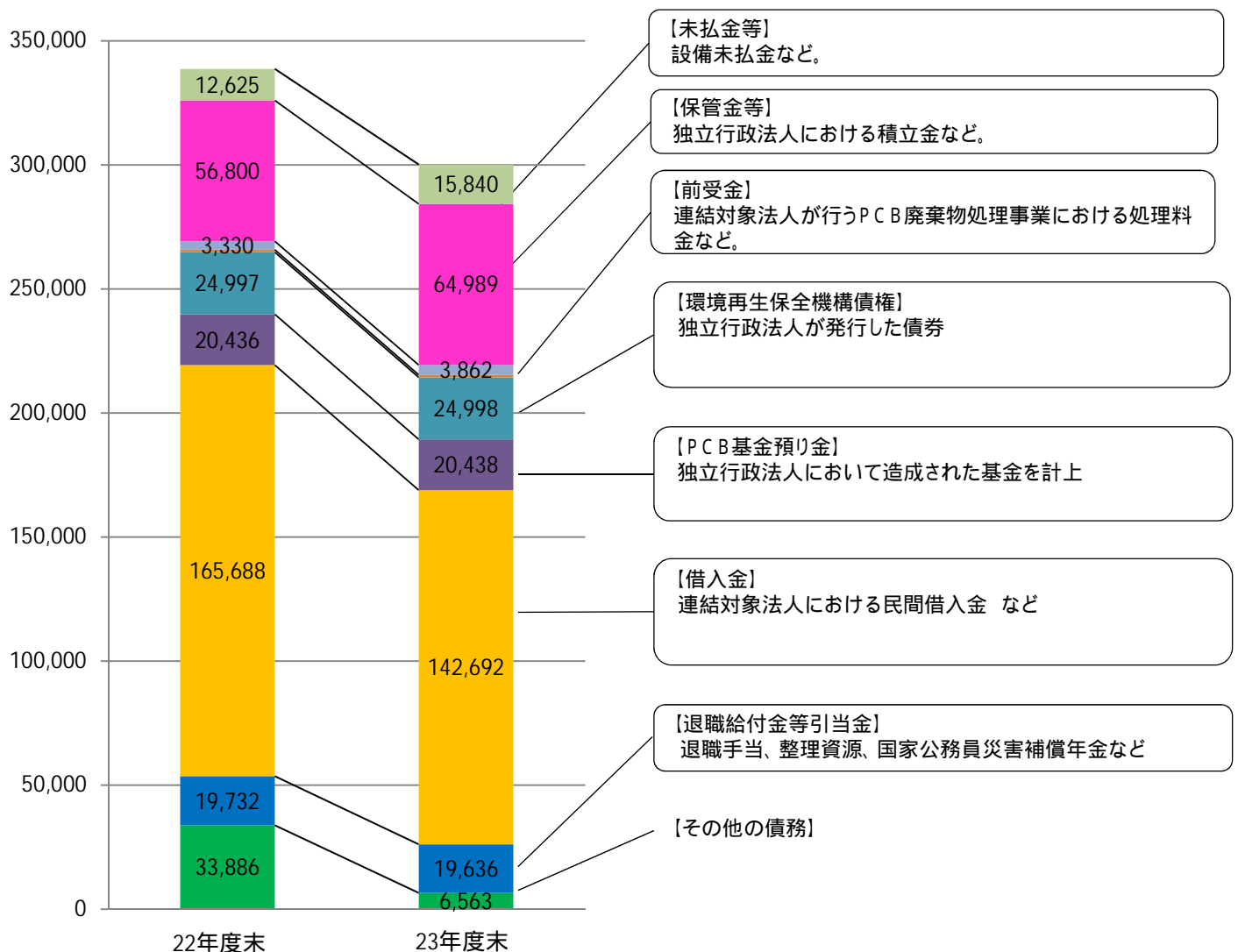
単位未満四捨五入としています。

負債

主な負債の内容、及び増減要因について

- 借入金(142,692百万円:対前年度比 22,996百万円)
 - ・借入金は、環境省の負債の約5割を占めており、連結対象法人における民間借入金、財政融資資金借入金等を計上しており、去年とほぼ同水準を計上している。
- 保管金等(64,989百万円:対前年度比 8,190百万円)
 - ・主に独立行政法人における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)を計上しており、昨年とほぼ同程度を計上している。

負債合計:338,592百万円 負債合計:300,115百万円



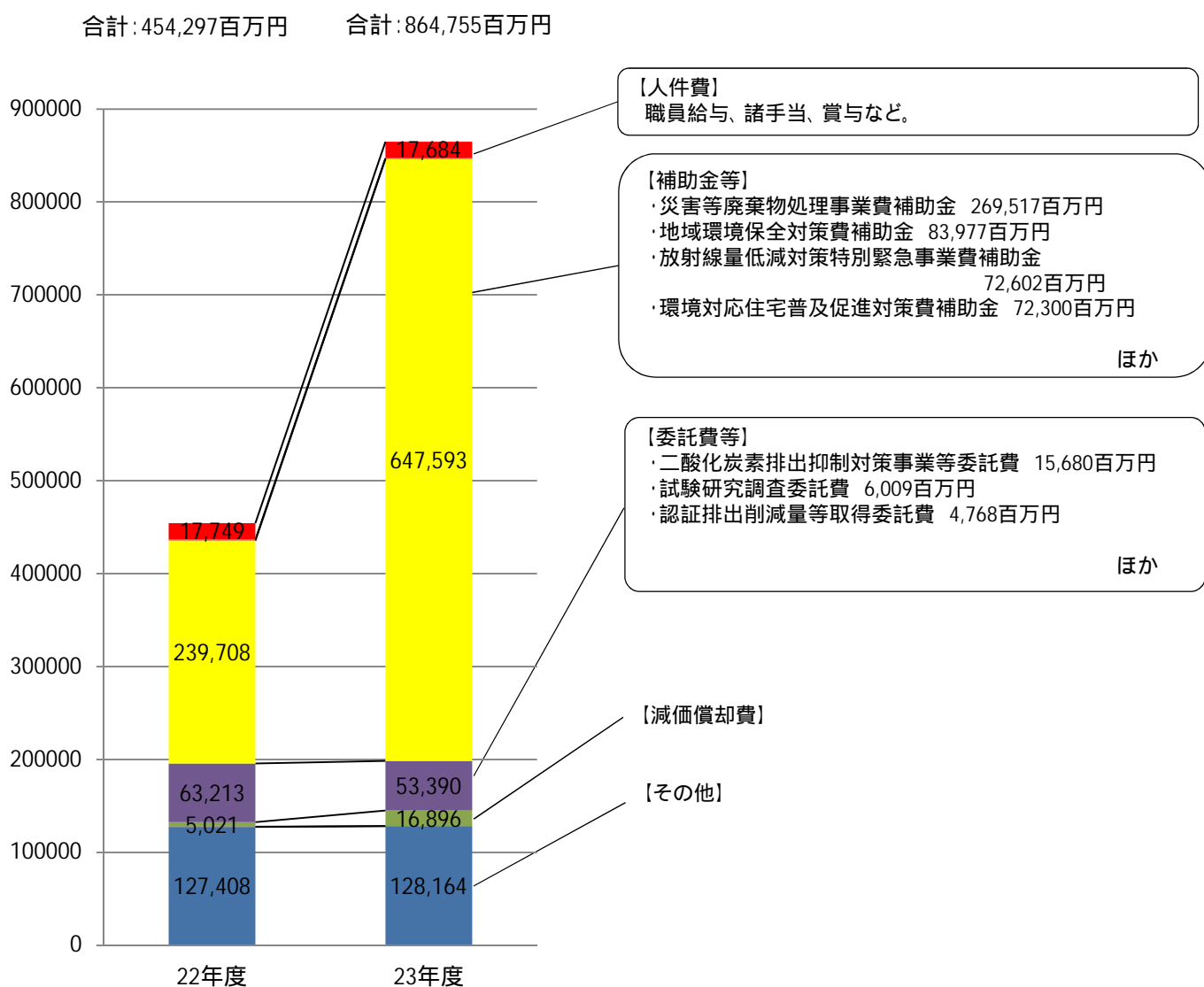
単位未満四捨五入としています。

連結財務書類 フローの状況

費用 (業務費用計算書)

主な費用の内容、及び増減要因について

- 補助金等 (647,593百万円 : 対前年度比+407,885百万円)
 - ・補助金等に係る費用は環境省全体の9割弱を占めている。平成23年度については、東日本大震災に伴い発生した災害廃棄物の処理に係る補助金等が増加したことにより、大幅な増加が生じている。
- 委託費等 (53,390百万円 : 対前年度比 1,826百万円)
 - ・委託費等については、地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等を民間団体へ委託した額等を計上している。



単位未満四捨五入としています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、「各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人」とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

平成23年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 2法人

独立行政法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構

○特殊会社 1法人

日本環境安全機構株式会社

合計 3法人